

調査報告

2026-2

第二次地政学委員会 報告書

～激化する大国間競争の時代における日本の針路



2026 年 10 月

一般社団法人 日本経済調査協議会

Japan Economic Research Institute

表紙画像は生成 AI ツールを使用して作成しました。

第二次地政学委員会 委員名簿

(2026 年 9 月現在／五十音順・敬称略)

委員長	中尾 武彦	株式会社国際経済戦略センター 理事長 元アジア開発銀行 総裁、元財務官
主 査	田所 昌幸	国際大学 特任教授 慶應義塾大学 名誉教授
副主査	相良 祥之	公益財団法人国際文化会館/地経学研究所 主任研究員
委 員	今村 卓	丸紅株式会社 執行役員 CSO 補佐 株式会社丸紅経済研究所 代表取締役社長
	岩井 睦雄	日本たばこ産業株式会社 社友
	大橋 英夫	専修大学 経済学部 教授
	大庭 三枝	神奈川大学 法学部・法学研究科 教授
	川瀬 剛志	上智大学 法学部 教授 独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー
	小柴 満信	Cdots 合同会社 共同創業者
	児玉 哲哉	日本サイバーディフェンス株式会社 取締役副会長 前バークレイズ銀行グループ日本における会長
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教授 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長
	高島 大浩	独立行政法人日本貿易振興機構 理事
	対木 さおり	みずほ総合研究所(みずほ銀行内のシンクタンク) 調査部 主席エコノミスト
	本間 隆行	住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部担当部長 チーフエコノミスト
	渡辺 紫乃	上智大学 総合グローバル学部 教授

ゲスト講師 名簿

(講演順、敬称略)

太田 智之 みずほ総合研究所(みずほ銀行内のシンクタンク) 調査部
チーフエコノミスト

加茂 具樹 慶應義塾大学 総合政策学部長 教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学 戦略研究プログラムディレクター
教授

田中 浩一郎 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授

岡野 正敬 前国家安全保障局長・元外務次官

事務局 小田 寛一 当会 専務理事

石井 浩之 当会 主任研究員

石川 美子 当会 リサーチアシスタント

会議記録

(敬称略、所属・役職は登壇当時)

開催回	テーマ
第1回 25年 2月27日	東京大学公共政策大学院教授、国際文化会館地経学研究所長 鈴木一人 委員 「トランプ政権時代における地経学リスク」
第2回 3月19日	国際大学特任教授、慶應義塾大学名誉教授 田所昌幸主査 「ポスト・グローバル化時代の地経学的構図」
	国際経済戦略センター理事長、元アジア開発銀行総裁、元財務官 中尾武彦委員長 「グローバルなチャレンジと日本の政策課題」
第3回 4月3日	日本貿易振興機構理事 高島大浩委員 「不確実性高まる国際情勢に伴う日本企業の課題と対応」
第4回 5月23日	国際文化会館アジア・パシフィック・イニシアティブ／地経学研究所主任研究 員 相良祥之副主査 「ロシアとウクライナの和平交渉」
	住友商事グローバルリサーチ経済部担当部長／チーフエコノミスト 本間隆行 委員 「地政学的リスクに翻弄される国際商品」
第5回 6月20日	Cdots共同創業者 小柴満信委員 「経済成長と経済安全保障」
第6回 7月10日	丸紅執行役員CSO補佐、丸紅経済研究所代表取締役社長 今村卓委員 「トランプ政権半年の評価—米国の変化が世界情勢をどう変えるか—」
第7回 9月4日	みずほリサーチ&テクノロジーズ 主席エコノミスト 対木さおり委員 「日本企業のサプライチェーン強化に向けた課題～技術面での強みを生か す視点が不可欠～」 (ゲスト講師) みずほリサーチ&テクノロジーズ チーフエコノミスト 太田智之氏 「変質する国際秩序と資本主義の岐路～アフターランプの世界について考 える～」
第8回 10月3日	上智大学総合グローバル学部教授 渡辺紫乃委員 「中国の政治・外交と地政学的なインプリケーション」
第9回 11月28日	神奈川大学法学部・法学研究科教授 大庭三枝委員 「アジアの地政学的状況と日本との新たな連携の可能性—東南アジアを中 心に—」

第10回 12月5日	日本たばこ産業取締役会長 岩井睦雄委員 「日本企業から見た地政学リスク対応」
第11回 26年 1月15日	専修大学経済学部教授 大橋英夫委員 「最近の中国経済情勢―過剰生産とチャイナ・ショック2.0―」
第12回 2月26日	日本サイバーディフェンス取締役副会長 児玉哲哉委員 「日本を取り巻くサイバーセキュリティ情勢の考察～サイバーセキュリティはIT問題ではない～」
第13回 3月18日	上智大学法学部教授、経済産業研究所 ファカルティフェロー 川瀬剛志委員 「ルールの支配に基づく国際貿易体制の現在と今後」
第14回 4月10日	(ゲスト講師) 慶應義塾大学総合政策学部長、教授 加茂具樹氏 「中国の新たな地政学的環境―安全保障化する国際政治経済と中国共産党の統治論理」
第15回 5月8日	(ゲスト講師) 政策研究大学院大学 戦略研究プログラムディレクター、教授 岩間陽子氏 「最近の国際情勢と欧州の選択」
第16回 6月11日	(ゲスト講師) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 田中浩一郎氏 「中東情勢とエネルギー地政学: 日本企業へのインパクト」
第17回 7月10日	(ゲスト講師) 前国家安全保障局長・元外務次官 岡野正敬氏 「国家安全保障政策の課題」
第18回 9月17日	報告書案議論

目 次

はじめに	1
1. 国際秩序 グローバル化を逆行させる自国第一主義	
(1) 米国主導のグローバル化	2
(2) 自国第一主義と国際秩序の変容	3
2. アメリカ・ファーストを追求する第2次トランプ政権	
(1) 第2次トランプ政権の取引主義	4
(2) 関税引き上げは製造業を取り戻すことができるか	5
(3) ドル基軸と多国間主義の行方	6
3. 中国 強い供給、弱い内需	
(1) 中国による国際秩序相対化の試み	8
(2) 曲がり角にある中国経済	9
(3) 新興技術と強い供給力	10
(4) 弱い内需がもたらす輸出増加、活発化する対外直接投資	11
4. 先鋭化・複雑化する地政学リスク	
(1) 日本企業にとっての地政学リスクの高まり	13
(2) 重要鉱物・原材料	13
(3) 生成 AI で拡大するデジタル赤字と AI の功罪	14
(4) サイバーセキュリティ	15
5. 出発点としての日本経済の強化	
(1) 日本の国力の大黒柱は強い経済	17
(2) 長期低迷の要因と適切な成長戦略、財政規律	18
(3) 円安の是正と金融政策	19
(4) さまざまな改革(企業統治、働き方、大学)の再検証、民間主導の成長、イノベーションと人材の活用	20
6. 地政学リスクなどに関する提言	
6-1. 国際秩序の変化を注視し、精緻な情勢分析に基づいて弾力的に、かつ冷静に対応する(地政学リスクへの対応にはトップマネジメントの関与が不可欠)	21
6-2. サプライチェーン強靱化に技術面での強みを生かす、エネルギーの安定的確保を図る	23

6-3. AI for prosperity:AI やフィジカル AI でより一層の生産性向上を図る.....	24
6-4. 米国が国際社会で適切なリーダーシップの役割を担うことを促しつつ、他のミドル パワーの同志国と連携の上で、ルールベースの国際秩序の維持により主体的かつ 積極的に関わる.....	25
6-5. 中国との関係は複雑になっているが、地政学的、経済的、文化的、人的に重要な 隣国であることに変わりはなく、抑止と互惠関係を適切にマネージする.....	27
6-6. ASEAN 諸国の多方向戦略・自立性の高まりを踏まえて西太平洋におけるミドルパワ ー連合を深化させ、安定と発展に向けての協力関係を強化する.....	28
6-7. 価値観を共有する同志国との連携を深める.....	30

おわりに

～歴史的な転換局面を踏まえて「危機」を如何に「機会」へ転換するか.....	31
---------------------------------------	----

はじめに

グローバル化と相互依存に彩られた「冷戦後」の時代は過去のものとなり、大国間競争が激化している。中国の 1992 年の鄧小平による南巡講話を受けた外資受入れの加速を契機に、欧米企業同様、日本の製造業は中国に製造拠点を設け、中国の旺盛な需要を取り込むべくサプライチェーンとバリューチェーンを高度化させた。世界はグローバル・サプライチェーンの高度化とともに相互依存を深めた。

しかし 2010 年代に入ると中国の海洋進出とレアアース輸出規制の強化、2014 年のロシアによるクリミア侵攻、2016 年の英国の国民投票による EU 離脱決定など、地政学リスクやこれまでの国際秩序を揺るがす事態が顕在化した¹。さらに 2020 年代にはロシアによるウクライナ侵略、ガザをめぐる紛争など、地政学リスクがより深刻なものになるとともに、リスクとして見積もることすらできない不確実性も高まってきた。

不確実性の霧をより一層、深くしているのがトランプ政権の動向である。第二次世界大戦後 80 年以上、民主主義、法の支配、市場経済、自由貿易などからなるリベラルな国際秩序を主導してきた米国で一国主義的傾向が強まり、2025 年 1 月にスタートした第 2 次トランプ政権のもとで関税率や対象国・品目をめぐる政策変更が相次ぎ、不確実性は著しく高まった。さらに 2026 年に入ると年初にベネズエラへの武力行使とともにマドゥロ大統領を拘束し世界に衝撃を与え、2 月末にはイランに対する武力攻撃を開始し、ホルムズ海峡を震源とするエネルギー危機が世界に広がった。

地政学リスクは、各国による金融制裁や輸出管理などエコノミック・ステイトクラフト²の発動、そしてこれまで各国が尊重することによって成り立ってきた「国際法」に全くとらわれないこれらの武力行使により、これまで以上に先鋭化かつ複雑化しつつあり、国際経済にも甚大な影響を与えている。企業のグローバル戦略はこれまでの経済合理性だけでなく、地政学リスクとそれを踏まえた経済安全保障的見地から見直しを余儀なくされる時代に入っている。

¹ 地理的な条件に着目しつつ、歴史や資源にもとづき国家の行動を分析する見方を地政学 (geopolitics) と呼ぶ。

² 政治的目的を達成するために経済的手段を用いて他国に影響力を及ぼすこと。

ただし、日本の存立と国際的な影響力の維持にとって最も重要なのは強靱な経済とイノベーションであることを忘れてはならない。肝心の経済が強くなければ、不確実性が深まる世界において、自由と民主主義を基調とする日本が、平和と安全、更なる繁栄を維持していくことはできない。経済安全保障の柱である戦略的自律性と戦略的不可欠性の確保も、強靱な経済力と技術力があってこそ、可能となる。

日本経済調査協議会（日経調）では、英国の EU 離脱やトランプ氏の大統領就任を受けて 2016 年に「地政学リスク委員会」を立ち上げ、2018 年に「地政学リスクの時代と日本経済」と題した報告書を発表した。今般、国際情勢のさらなる混迷をふまえ、2025 年 2 月に「第二次地政学委員会」を立ち上げ 18 回の研究会を実施した。本報告書は、その議論の成果をまとめ、提言を行うものである。

1. 国際秩序 グローバル化を逆行させる自国第一主義

（1）米国主導のグローバル化

19 世紀以降のグローバル化の進展には、技術、権力、規範、制度という諸条件が揃っていたことがその背景にあった。19 世紀のパックス・ブリタニカ、そして 20 世紀のパックス・アメリカナは、移動・通信などに関する「技術」の飛躍的な発展と、大英帝国および米国の圧倒的な軍事力・経済力に支えられた「権力」があったからである。

とはいえ、リベラリズムという普遍的「規範」を掲げてグローバル化を推し進めた第二次大戦後の米国の姿は、建国以来の米国史に照らせば特殊なあり方を示していたと言えるだろう。戦後の米国がリベラルな国際秩序を目指してきたのは、冷戦の開始という歴史的条件によるところが大きく、西側同盟国の間で関税を下げ、自由貿易を拡大し西側資本主義の発展を主導することは、冷戦戦略の一環でもあった。

冷戦期にも様々な動揺があった。1971 年 7 月にはニクソン大統領が突然、翌年の中国訪問を発表して米中接近を開始し、翌月にはドル金兌換停止と、米国の輸入総額の半分以上を対象に輸入課徴金 10%を課すと発表した。ニクソン・ショックと呼ばれるこれらの一方的な基本政策の変更によって戦後秩序は動揺したが、西側同盟も

ドル基軸通貨体制も維持された。1975 年の主要国首脳会議（サミット³）の創設などに見られるように西側同盟国の結束は、むしろ新たな制度によって強化された面もあった。また 1960 年代に産声を上げた UNDP（国連開発計画）や WFP（世界食糧計画）といった国連機関、そして最貧国向けの融資を行う世銀グループの IDA（国際開発協会）など多国間開発銀行（MDBs）に対して、米国は最大の資金拠出国であり続けた。

グローバル化は「権力」のみならず、「制度」によって支えられなければ長続きしない。第二次大戦後に米国主導で構築されたのは、二国間の個別の取り決めの束ではなく、多国間制度のメンバーに一律に適用されるルールにより形成される諸制度である。国連、GATT／WTO などといった多国間制度は、大国の米国であっても同じルールを守ること、またルールを破る者がいれば米国がリーダーシップを発揮して、その遵守を強く働きかけることが期待されてきた。ソ連が崩壊して冷戦が終わった後にも、これらの諸制度にロシアや中国を包摂することで、グローバル化は一層進展すると期待されたし、実際 1990 年代以降の中国経済の目覚ましい成長によって一層勢いを増した。

米国がしばしばルールを破ってきたのも事実である。国連安保理の授權を回避した 2003 年のイラク戦争は、国際の平和と安全をめぐる制度のルールを米国が破った代表的な事例であった。

それでも米国にとってルールを守り、制度を維持することは、自国にとってもそれ自体に利益があると考えられたため、米国は再び既存の制度に立ち返り、多国間制度が完全に崩壊することは避けられてきた。戦後、長年にわたって構築されてきた制度の維持は、リベラリズムの規範意識に支えられたものであったとも言い換えることができる。

（２）自国第一主義と国際秩序の変容

しかし、米国建国以来の孤立主義が消え去ったわけではなかった。アメリカ・ファーストを掲げてトランプが大統領に勝利した 2016 年 11 月、そしてバイデン政権の 4 年間を経て再び勝利した 2024 年 11 月は、その伝統をまざまざと世界に見せつけた。この背景には米国国内の社会的分断とリベラリズムに対する反発があった。

³ 1975年にフランス、米国、英国、西ドイツ、日本、イタリアが参加するG6サミットとして始まり、翌76年にカナダが参加しG7サミットとなった。

2025 年 12 月に発表された「国家安全保障戦略」では、西半球を重視し、世界的な軍事的関与を縮小させる方向が示されているが、2026 年に入ってからベネズエラへの武力行使に続いて、イランへの大規模な軍事攻撃が行われたことは、孤立主義というよりは、自国第一主義に立った、国際秩序の現状軽視という性格もうかがわれる。

他の主要国でも、ナショナリズムが勃興している。欧州ではシリア、アフガニスタン、ウクライナと繰り返される移民危機から排他的な動きが強まっている。欧州の戦後を支えてきた二つの組織は、冷戦の下で組織され米国の軍事力を背景とした NATO と、二つの大戦を踏まえて欧州の平和と統合をめざした EU であった。米国の NATO へのコミットメントが不安視されるようになってきている。米国はロシアのウクライナ侵略以降、欧州の安全保障については欧州自身が責任を持つべきだという態度を強めており、米国抜きの NATO や、EU の枠組みでの相互防衛が議論される事態になっている。

中国では「中華民族の偉大な復興」を掲げる習近平体制がナショナリズムを強めている。トルコ、インド、そしてロシア、イランなどのかつての大国も自己主張を強め、宗教的な側面も含めて「過去の栄光」を取り戻そうという復古的なナショナリズムが影響力を増している。インドネシア、ブラジル、メキシコなど、G20 に属するような、大きな人口と一定の経済力を擁するグローバル・サウスの国々も、米中のどちらかに付くというわけではなく、外交の自律性を模索し、存在感を高めている。

新型コロナ危機とロシア・ウクライナ戦争に端を発する世界規模のインフレは、イラン戦争とエネルギー価格高騰により悪化する一方である。アメリカ・ファーストと世界のナショナリズムが共鳴し、自国の利益を最優先する「自国第一主義」のイデオロギーが世界に急拡大しつつある。

2. アメリカ・ファーストを追求する第 2 次トランプ政権

(1) 第 2 次トランプ政権の取引主義

第 2 次トランプ政権はアメリカ・ファーストを追求しつつ、第 1 次政権よりも極端な取引主義 (transactionalism) を特徴としている。経験不足がめだった第 1 次政権

と違って、トランプ大統領はワシントン政治の仕組みを理解しているという自信を持っている。閣僚の人選も第1次政権とは異なり、トランプ大統領自身の選択に基づく、忠誠心を最重視したものとなっている。トランプ政権の権力構造は、MAGA派（Make America Great Again）、ウォール街のファンドマネージャー、テック・リベタリアン、キリスト教保守派、伝統的な共和党保守派などさまざまな勢力に支えられている。

トランプ大統領はこうした勢力を競わせながら、気に入らない閣僚や連邦政府職員がいれば躊躇なく解任し、さながら絶対君主のような振る舞いを続けている。2025年1月から3月までにDOGE（政府効率化省）の活動に伴い人員削減対象となった連邦政府の職員数は28万人（軍人を除く）であり、これは政府職員の10人に1人が失職する計算となる。

政策決定においても法律や既存の価値観に縛られることなく、支持者であるMAGA派の望みをかなえることを標榜する。トランプ政権においては、知的エリートではなくトランプ支持者の感覚こそが「常識」とみなされる。もっとも、反エリート主義と言いながら、トランプ政権の政策を実際に推し進めているのは、政策からの利益を得る超富裕層や技術で何でも解決できると信じるテクノエリートであり、貧困層、一般大衆の利益を最大化しているとは言い難い。

第2次トランプ政権の成立と、議会が大きく反対することなく大統領令の発出により政策を執行している状況は、リベラルな「目覚めた（woke）」人々の「政治的正しさ（political correctness）」に反発する米国社会の保守化を反映しており、その変化は構造的な要素を持っている。つまり、イデオロギーとしての自国第一主義を追求する米国は一過性のものではなく、これからも続く可能性がある。

（2）関税引き上げは製造業を取り戻すことができるか

トランプ政権で明確なのは、米国が戦後80年間、リーダーシップを発揮してきたリベラルな国際秩序を維持するコストが、割に合わないという認識である。その認識に基づいてトランプ政権が推し進めたのが自由貿易体制に背を向けた関税引き上げである。これまで世界の自由貿易体制は、一面において米国の過剰消費・過剰投資が支えており、それによって各国の輸出志向政策が可能になっていた。

中国が「世界の工場」としてグローバル・サプライチェーンのチョークポイントを握るようになると、米国における鉄鋼、化石燃料、自動車など伝統的な製造業の

弱体化と米国人の失業が懸念されるようになった。そうしたラストベルトの「忘れられた白人」の支持を得て勝利したのが第1次トランプ政権だった。第2次トランプ政権はそれを推し進めて、関税引き上げを梃子に、「米国を再び偉大に」すべく製造業の復活を図ろうとしている。そのためにトランプ大統領が発動したのが IEEPA (International Emergency Economic Powers Act、国際緊急経済権限法)に基づく「相互関税」および中国、カナダなど一部の国に対する国別関税であったが、これは2026年2月に連邦最高裁で違憲判決が下された。それでも、トランプ大統領は関税を有効な政策ツールとして活用する姿勢を崩しておらず、早速、1974年通商法122条に基づく関税を発動し、その期限が到来すると、今度は強制労働を口実に1974年通商法301条に基づき、日本を含む60カ国・地域からの輸入を対象に、10～12.5%の追加関税の賦課を開始した。

しかし、米国の製造業の復活は容易ではない。ひとつの要因は熟練労働者の不足である。米国において製造業が全就業者に占める割合は既に相当低く、GDP（国内総生産）に占める割合も低減している。鉄鋼業は第1次トランプ政権から保護関税で守られてきたが、その間、設備投資は増えなかった。代表例がUSスチールであり、設備の老朽化が進み、また生産技術も更新が進まず、変動費が高い状況である。受注しても赤字になるので受注できず、稼働率も上がらないという負のサイクルが続いてきた。このような問題は、米国の製造業で共通する構造的な課題である。

加えて、製造業が弱くなっている一方で、モノの世界では石油ガス資源、穀物に優位性があり、サービス業はプラットフォーム企業や金融業の競争力が極めて強いということがある。一国ですべての分野が同時に比較優位を得ることは不可能である。さらに、米国の経常収支は全体として赤字だが、資本収支はドル基軸ということを背景に黒字である。すなわち、外貨準備であろうと、あるいは民間の資金であろうと、ドル建ての資産への需要が根強いので、どうしても資本収支は黒字になって、経常収支は赤字になる。

（3）ドル基軸と多国間主義の行方

米国は過剰消費の上に、財政も大幅な赤字を出しており、連邦政府債務は名目GDP比120%に達している。連邦議会では2025年7月に減税恒久化を含む「一つの大きく美しい法案（OBBB）」が成立し、これは将来にわたり財政赤字・政府債務を更に膨らませるものとなった。もっとも、トランプ政権の政策が米国への信認を揺るがしていることが、直ちにドル基軸通貨体制の基調的な変化につながるとは考

えられていない。

トランプ大統領自身、他国の通貨が弱すぎることを米国の製造業を苦しめていると主張するが、基軸通貨国から降りるつもりは全くないようである。実際、米国は基軸通貨ドルを擁することによって、経常収支赤字や財政赤字のファイナンスが容易になる、ドルを背景に金融セクターが競争力を持つ、国外で流通するドルからの通貨発行益が得られる、為替リスクの影響が少なくなる、単独で金融制裁を実施することができる、などの膨大な利益を受けている。

他の通貨を見ても、ユーロにはロシア・ウクライナ戦争など地政学的なリスクの拡大や移民問題、ナショナリズムの台頭など経済以外にも不安定性があるのに加え、国ごとに発行する国債が別々なため、国債市場が小さくユーロを受け取っても運用が難しいという制約がある。中国の人民元も資本規制が行われており、経済政策に対する信頼性も高いとはいえない。

同時に、現在の地政学的環境を踏まえて、石油取引に人民元などドル以外の通貨での決済が増え、また、外貨準備としてドル以外の通貨や金を保有する国が増えていることも事実である。見通せる将来においてドルの優位性は続くとの見方が一般的である一方で、米国の政治と経済、法の支配への信頼が毀損し、ドルを使った金融制裁の多用が続けば、基軸通貨がドル以外の通貨に置き換わることはなくとも、世界の決済システムが一定程度分断化するのではないかとの見方も現れるようになった。その場合、世界経済の成長を支えてきた多角的貿易体制にも悪影響を与える可能性が出てくる。

グローバルガバナンスにおける米国のリーダーシップの後退と、国際機関からの脱退や各種拠出金の供出停止が懸念される。パリ協定と国連人権理事会からの離脱に加え、USAID（米国国際開発庁）解体、WHO（世界保健機関）や UNRWA（パレスチナ難民救済事業機関）への資金拠出停止、国連事務局や PKO への義務的な国連分担金の不払いも続いている。こうした米国の振る舞いにより多国間主義は大きく損なわれた。

そもそもトランプ政権の関税政策は、WTO 体制における最恵国待遇原則 (MFN)⁴に明らかに反するものであり、自由貿易体制そのものを侵食している。トランプ政

⁴ いずれかの国に与える最も有利な待遇を、他のすべての加盟国に対して与えなければならないという原則。ただし GATT および WTO 協定において所定の要件を満たす FTA（自由貿易協定）等の RTA（地域貿易協定）は MFN 原則の例外として認められている。

権の求める相互主義(reciprocity)は多角的・長期の利得の均衡を目指す相互性(diffuse reciprocity)から二国間・短期の利得の均衡をめぐる限定的相互主義(specific reciprocity)へと転換している。それでもなお WTO においては、MPIA (多国間暫定上訴仲裁アレンジメント) が機能停止に陥った上級委員会の役割を補完・代替するなど、紛争解決制度は部分的に機能している。トランプ政権が国際機関から次々と「離脱」を表明してきたなか WTO には残留を続けており、デジタル関税のモラトリアムを主導するなど WTO 改革に関心を寄せている。特に WTO は米中双方が加入する唯一の貿易レジームであって、両国デカップリング(切り離し)の利害調整フォーラムとして機能しうる点にも留意すべきである。

3. 中国 強い供給、弱い内需

(1) 中国による国際秩序相対化の試み

大国間競争が激化するなか、中国は米国主導で作られた国際秩序を相対化し、「多極化世界」における自らのプレゼンスを高めるべく邁進してきた。習近平政権になってからは前述のとおり「中華民族の偉大な復興」を掲げて、国際的な場での自己主張を強め、急速な軍拡を過去 30 年以上にわたって続けている。中国の公表国防予算は、1995 年度から 30 年間で名目ベース約 28 倍に増加し、それによって東アジアで米軍の行動を制約し、台湾海峡、南シナ海・東シナ海で既成事実を積み上げている。

中国は冷戦後、世界を「一超四強」、すなわち「一超」の米国、「四強」のロシア、EU、日本、中国によって構成される多極化世界とみなしてきた。2026 年 5 月の北京での米中首脳会合では「建設的戦略安定関係」という言葉も使われており、中国はこれまで以上に G2 の枠組みに自信を持っているという見方も強まっている。中国の指導部が中国を米国と並ぶ強国にすることを目指していることは確かであるが、米国ではトランプ大統領が一定の安定的な関係、取引を望む一方で、中国の台頭を抑えることが必要だという勢力も厳として存在する。経済、技術の分野をはじめ、お互いに必要としながらも、競争の関係が続くことを前提とせざるをえない。

ちなみに、安全保障に関しては、中国は日米同盟や NATO などの同盟関係を自国や旧東側諸国への敵対関係であり、冷戦時代の遺物として批判している。また

Quad（日米豪印）や AUKUS（米英豪）など「ミニラテラル（小圈子）」の有志国連携についても、中国を排除する排他的なグループとみなし非難している。

他方で、中国は他国との「パートナーシップ」の関係を一定の階層的な序列に基づいて格付けし、二国間関係を軸に外交関係をとらえる傾向にある。冷戦後に同盟関係ではない新しい国家関係を模索した中国は、「パートナーシップ外交（伙伴外交）」を進めてきた。中国のパートナーシップ外交には、その程度を示す特定の表現が使われているという特徴がある。たとえば「協作」は軍事など核心領域で協力する関係である。パートナーシップの序列では、最高位にあたる関係（戦略的協作伙伴关系）にある国とされているのがロシアである。「戦略」、「全天候」、「全方位」、「全面」など、そのパートナーシップの在り方には様々な呼称がつけられており、習近平国家主席の外遊によって格上げされることもある。

中国は現在の国際秩序を米国主導で作られた、西側に有利なルールに基づく西側のための戦後秩序であると見ており、台頭した今の中国の国力を正確に反映していないと強い不満を持っている。事実としては、中国は自由貿易、国際金融システム、開発援助などの観点から現状の国際秩序の最大の受益者であった。また、中国は安保理の常任理事国であり、G20 の重要なメンバーでもあり、既に国際機関で多くの要職を占めている。今や米国にも比肩する経済力や技術力、軍事力、人口規模などから、大きな国際的発言力を持っていると言えるだろう。実際、中国は国連重視、WTO 重視などの姿勢も見せているが、19 世紀以降列強に苦しめられてきたという歴史認識に立った、今でも途上国であるという自画像と、外から見る中国の巨大な存在感には乖離があり、それが中国と各国の摩擦にもつながっている。

（２）曲がり角にある中国経済

中国による既存の国際秩序への挑戦は、これ自体が、日本にとっての地政学リスクを高めているが、以下の議論は主として経済面に焦点を当てる。

中国経済は曲がり角にある。引き続き生産力の増強、研究開発の進展は目覚ましいが、足元では不動産バブルが崩壊し、土地所有権の売却収入に依存してきた多くの地方政府で財政は苦境にあり、若年失業率は高止まりしている。政府、党による民間への規制強化、「総体国家安全観⁵」、人口の少子高齢化、構造的な経済格差も深

⁵ 2014 年に習近平が提起した概念であり、国家の安全保障の対象を広義にとらえ、政治、軍事、国土、経済、文化、社会、科学技術、ネットワーク、生態、資源、核、海外における利益、宇宙、深海、極地、生物など、様々な領域が国家の安全に関連するという考え方。

刻な問題を生んでいる。

中国の自信を支えてきたのは、1980年代以降の経済成長である。中国共産党は経済発展を第一の目標としており、それによって共産党一党が指導する統治の正統性を支えてきた。現在は共産党の一党体制を守ること自体が最大の目標になっているとの議論もある。

第1次トランプ政権、バイデン政権と激化してきた米中対立により、中国から米国への直接的な輸出額は大幅に減少してきた。その代わりに増えてきたのが、第三国経由の間接的な対米輸出である。サプライチェーンの構造が変化しながらも、中国はそのハブとしての地位を維持している。工業製品の組み立てをモジュール化し、加工の一部をベトナム、メキシコ、モロッコ、ポーランド、インドネシアといった第三国に移管する「コネクター経済 (connector economies)」が台頭している。

第2次トランプ政権が発足し米国が関税引き上げに注力するなか、対中関税をめぐる米中交渉は長期化している。こうしたなか中国企業は第三国経由の対米輸出にシフトしており、米国の関税・規制を回避する生産・輸出ルートの変更は今後も続くと思われる。なかでも中国企業のASEANへの工場シフトは急拡大している。

(3) 新興技術と強い供給力

そうした中国の輸出にも近年は大きな変化が生じている。かつての労働集約的なアパレルなど消費財から、新興技術を基盤とする「新三様」にシフトしている。さらにフィジカル AI⁶への関心の高まりを受け、2025年にはヒト型ロボットの輸出が前年比48%で急増した。アパレルからフィジカル AIへのシフトに象徴される中国の科学技術イノベーション政策を主導するのが、習近平政権下で活躍する理工系人材である。人口の多さもあって理工系の博士号 (PhD) の取得者の絶対数は多く、共産党幹部にも理工系の博士が増えている。中国の産業政策といえば「軍民融合」や国有企業への補助金が注目されがちであるが、理工系エリートが政府の中枢にいることは技術力を単なる経済発展の道具ではなく、国家の力そのものと考えている現政権の特徴となっている。

人口14億人の「規模の経済」、そして累積生産量が増えるにつれて企業内でも学習効果が働くことで、中国企業は高度な技術とともにノウハウを蓄積し、厳しい中

⁶ 機械やロボットなど実体のある機器をAIで自律的に制御する技術。

国市場において試行錯誤を重ねながら生産性を高めてきた。さらに、長江デルタ、珠江デルタといった地域で見られる産業集積は、効率的な分業体制の構築とともにイノベーションのゆりかごとなり、中国企業の強い供給力を下支えしてきた。

中国企業は積極的に補助金を活用しながら、省人化や自動化といった生産・管理の効率化を図っている。モノづくりのスマート化、アジャイル開発⁷も取り入れながら、製品の開発から投入への期間短縮化が中国企業の強さになっている。また、AIなど高度技術の社会実装、見積もり作成方法や検品率・不良品率、価格設定などの商慣習において、完璧主義ではなく、スピードを重視する。中国市場における産業の「チャイナスピード」は加速する一方である。日本、米国、ドイツなどのグローバル企業にも、競争が激しく、効率性の高い中国で勝てなければ、世界で勝てないという認識が広がっているとの指摘もある。

（４）弱い内需がもたらす輸出増加、活発化する対外直接投資

そうして構築されてきた強い供給力を吸収できる内需が弱いのが、今の中国経済の最大の問題のひとつである。現在進行中の第 15 次五か年計画（2026 年～2030 年）では、従来の「量」から「質」への転換を掲げているものの、これとて供給サイド強化に偏っていることに変わりはない。政府は買い替え補助金など内需振興策を展開しているものの、家計の資産の大半を住宅資産が占め、内需の大きな部分が住宅関連であったという問題は構造的なものであり、不動産バブルが崩壊した今、消費の低迷は当面続くと思われる。

構造的に内需を強化するためには、広く国民の購買力を高めるような社会保障制度の強化、相続税や固定資産税の導入や所得税の強化など税制を用いた再分配政策、都市と農民の格差を固定している戸籍制度の改革が必要であるが、議論はされていても、あまり進んでいない。

中国企業はグローバル市場に活路を見出さざるをえない。なかでも「新三様」と呼ばれる EV（電気自動車）・リチウム電池・太陽光発電の三つの製品を取り扱う中国企業は、国内の過当競争を避け、その圧倒的な供給力を武器に輸出を増やしているが、これには「過剰生産」として米欧、さらには東南アジアでも警戒感が高まっている。先ほど ASEAN が中国製造業のバックドア化しつつあることに触れたが、そ

⁷ 短期間のサイクルで機能ごとに開発を進めリリースし、必要に応じて修正して短期間で再リリースすることを繰り返す開発手法。

の ASEAN 諸国は大量生産された中国国内の過剰在庫の仕向け先ともなっており、低価格品が東南アジアにも流入している。

中国市場が厳しいなかで、中国企業が輸出に加えて対外投資に活路を見出すのは自然な流れである。かつて中国の対外直接投資 (FDI) は国有企業による資源確保や M&A が中心であった。しかし近年、投資主体の約 7 割は民間企業が担っており、FDI の主流は民間企業による海外企業の M&A やグリーンフィールド投資へと変貌を遂げた。2025 年には対外投資に占めるグリーンフィールド投資は件数比率で 91.5%に達したと見られている。車載電池最大手の CATL がハンガリーへ進出するように、投資が増えることで、現地工場への中間財輸出がさらに増える「投資主導型貿易」が確立されつつある。しかしそれは、中国の「過剰生産」に中国企業が生き残りをかけて取り組んでいることの証であり、容易には解消しないことを意味している。

自動車など伝統的に日本企業のシェアが高かった ASEAN 諸国において、日系企業が中国系企業にシェアを奪われる事態も生じつつある。中国の過剰生産構造は欧米のみならず、日本、そしてグローバル・サウスの国々の製造業にとっても大きな課題となっている。

中国に進出する日系進出企業も厳しい競争を迫られている。消費財や飲食業部門では引き続き中国への進出意欲は強く、日本からの対中直接投資は全体として減少しながらもまだネット（現地法人の内部留保や親子ローンの貸借を含め）でプラスであるが、一般に中国現地法人における収益は減少傾向にあり、清算・減資による資金引き上げも見られる。

一方、直近において、中国の製品が IT、AI 関連を含めて高度化し、中国企業が部品の技術レベルと不良品率の低さ、調達の適時性を求める結果、そのような部品を供給できる日本企業の業績が急回復しているとの指摘もある。中国の消費市場、グローバル製造拠点としての魅力を活かすことができる企業とそうでない企業の二分化が進んでいるとも言えよう。

4. 先鋭化・複雑化する地政学リスク

(1) 日本企業にとっての地政学リスクの高まり

大国間競争を基調として世界で不確実性が高まるなか、日本企業を取り巻く地政学リスクはますます先鋭化・複雑化している。

島国の貿易立国である日本にとって、開放的な海洋秩序は死活的な重要性があり、米国との安全保障上の同盟関係は、引き続き最も重視せざるをえない。また、米国が重要な市場であることも言を俟たない。同時に、隣国である中国との関係を安定的に維持することも、日本にとって地政学的な戦略目標のひとつである。

しかし、新興技術の研究・開発 (R&D)、投資、サプライチェーンをめぐり、米中のあいだで分断と再編の兆しが見られており、日本企業が米中のどちらを優先するのかを迫られるケースも増えてくるだろう。米中のデカップリングは現実的ではないが、同時にサプライチェーンの多元化・分散化など、各企業・産業におけるデリスキング（リスク軽減）が進展している。

以下では、先鋭化・複雑化する地政学的リスクの具体例として、三つの分野を概観する。

(2) 重要鉱物・原材料

米中対立の焦点のひとつになってきたのが、重要鉱物、特にレアアースである。トランプ政権は中国に対して最大 145% の関税引き上げを突き付けたものの、これに反して中国も関税引き上げを対抗策として打ち出すとともに、レアアースおよびレアアースを原料とする永久磁石の輸出制限に踏み切った。結局、2025 年 10 月に韓国・釜山で行われた米中首脳会談において、トランプ大統領はフェンタニル対策の不備を理由に課してきた 20% の追加関税を 10% に引き下げた。

こうした動きは、習近平国家主席とであれば首脳間で取引ができ、それが米国国民の支持を得られるだろう、というトランプ大統領の「期待」を反映している。そうした期待は、トランプ政権内の対中タカ派の見方とは全く別の次元のものであり、トランプ政権の予測不可能性を一層、高めている。さらに米中の関税引き上げ競争は、米国にとって中国が如何に不可欠な国か、つまり、中国の戦略的不可欠性を米国のみならず世界に改めて知らしめる機会にもなった。

脱炭素化社会の実現に向けて一部の鉱物の重要性は増える一方だが、重要鉱物は中国、豪州、カナダ、ブラジルなど特定の国に偏在しており、採掘のみならず精錬においては中国がサプライチェーンのチョークポイントを握っている。中国のレアアースについては 2026 年 1 月、中国商務省が軍民両用品目について対日輸出規制を強化し、レアアースの対日輸出にも影響が生じている。さらにアフリカの資源国では資源ナショナリズムが台頭しており、資源採掘のみならず精錬、蓄電池などの製品化にまで国が関与することを要求している。

重要鉱物以外のコモディティも地政学的リスクに翻弄されている。EV 需要に牽引された炭酸リチウムの価格高騰とその後の暴落、ウクライナ侵攻による穀物・肥料価格の急騰、西アフリカでのクーデターによるココア価格の暴騰などが例として挙げられる。

2026 年 2 月末の米国によるイラン攻撃とホルムズ海峡の事実上の封鎖は、日本、アジア、そして世界のエネルギーの安定供給を大いに揺るがしている。多くの化学製品の原料となるナフサの供給も日本や各国で大きな問題となった。中東の政治体制および石油生産の問題は、オスマン帝国の解体後は、この地域が列強の帝国主義的角逐の場となったという歴史的背景もあり、常に不安定要因であった。第 2 次トランプ政権の行動はさらに事態を複雑化させており、今後も継続的な関心をもって対応すべきである。

（３）生成 AI で拡大するデジタル赤字と AI の功罪

川上の原材料である鉱物から川下に視点を移せば、今、世界中で需要が急増しているのがサーバー、とりわけ AI サーバーである。生成 AI の爆発的な普及によりデジタル分野の焦点はパソコン、スマホから、サーバーへと移行しつつある。日本でも特定分野の生成 AI は急拡大しているが、生成 AI の基盤モデルも、それを支えるクラウドや計算基盤も米国企業が世界を席巻している。このため日本では毎年 6 兆円規模の「デジタル赤字」が経常収支の構造的な悪化要因となっている。GAFAM をはじめ Magnificent 7⁸への依存度が高く、デジタル赤字は拡大するばかりである。米国と中国を筆頭に、独自の技術体系により「極」を形成するテクノポラーナ世界が立ち現れつつあり、日本は従属的な立場に置かれつつある。日本が地政学的リ

⁸ 米国株式市場を代表する巨大テクノロジー企業 7 社、すなわち NVIDIA、Apple、Alphabet (Google)、Microsoft、Amazon、Meta Platforms (Facebook)、Tesla の総称。

スクに脆弱な立場に立たされている分野である。

そもそも、AI が社会に対して与える影響の功罪にも留意が必要である。AI がホワイトカラーをはじめとする多くの仕事を代替し、労働節約型の生産性向上をもたらすことは間違いないが、生産性上昇が続くためには価値の拡大が持続する必要がある。過去の新技术を振り返ってみると、鉄道は馬車を代替しただけではなく、旅行や運搬の飛躍的な増大を生み、生産と消費の地理的な範囲を拡張した。内燃エンジンによる自動車は、郊外の住宅地やショッピングモールという新たな生活様式をもたらした。AI は、自動運転が過疎地域の高齢者の移動を助けることに役立つし、医療の分野では、手術や検査の確実性を上げ、創薬の開発にも活用されている。このような分野では、人々の生活を改善し、需要も生むが、AI による新たな価値創造が経済全体でどこまで広がるかは引き続き注目していく必要がある。

一方で、AI にはさまざまなリスクがある。AI は多くの雇用を奪うおそれがあるし、若手の成長の機会を損ねるという指摘もなされている。AI により誤情報や偽情報が簡単に作られ、拡散すれば、個人への攻撃となるだけでなく、民主主義の根幹がゆらぐ。記事、小説、音楽、絵画などを AI が学習してアウトプットを提供するようになれば、著作権が侵害され、人間による新たな創造を阻害してしまう。教育分野での AI 利用は、既に学習の意味を問い直しつつある。最近では、テスト環境から抜け出して他社のシステムへサイバー攻撃を行うなどの暴走も見られた。AI の軍事への応用は、核兵器使用を含め、破壊的な戦争の脅威を高める。

国際協調のもとで AI への一定の規制が必要であるということは今やコンセンサスになっている。

(4) サイバーセキュリティ

デジタル化とネットワーク化の拡大は、デジタルとフィジカルな実世界との垣根を越えて、サイバー攻撃が実体経済にも破壊的な影響をもたらすリスクを顕在化させている。サイバー攻撃者の戦術 (Tactics)、技術 (Technics)、手順 (Procedures)、すなわち TTP は高度化・巧妙化の一途をたどっている。TTP は生成 AI の登場により既に加速しており、量子コンピューターの実現で更にリスクが高まることが予想されている。

サイバー攻撃のインパクトは多岐にわたる。企業活動の完全な停止・喪失、顧客や取引先の機微情報流出といった問題はもちろんのこと、財務上の影響としては恐

喝による身代金（ランサム）支払い、顧客・サプライヤーへの補償も発生する。さらに攻撃者が米財務省／OFAC（米国財務省外国資産管理室）の制裁対象者になっているにもかかわらず暗号資産やステーブルコインで身代金を支払ってしまった場合、OFAC による罰金を科されるおそれもある。また日本企業にとって関心が高いのがレピュテーション・インパクトである。顧客の離反、企業価値の低下、信頼の喪失などを経験してきた日本企業は多い。また金融機関がランサムウェア攻撃を受けた場合、巧妙な場合は取り付け騒ぎにつながるリスクすらある。

近年、ランサムウェアの攻撃回数、標的となる分野、影響を受ける国の数が劇的に増加している。これはサイバー攻撃者の犯行を幫助する、新たなアクターや「ビジネスモデル」が出現していることが背景にある。たとえばランサムウェアを SaaS⁹ のように提供する Ransomware-as-a-Service (RAAS)を開発する犯罪集団が、支払われた身代金の分配を目的に活動を活発化させている。サイバー攻撃対象候補のネットワークに侵入し、偵察と脆弱性リストアップに特化した活動を行う IAB (Initial Access Broker) とよばれる犯罪グループもある。IAB によって違法に窃取されたアクセス権や脆弱性リストが、国家支援型のサイバー攻撃者に提供されている事例も知られている。

さらには、国や業種に関係なく、網羅的にネットワークの脆弱性を探索し、身代金を支払いそうな攻撃対象候補のリストを、ダークウェブ¹⁰で公開・販売していた事例も確認されている。しかも、こうしたサイバー犯罪集団は匿名で、流動的に分業体制を構築しており、行為者の特定を困難にしていることが多い。デジタルとフィジカル、そして国境の概念が曖昧なのがサイバーセキュリティの特徴ではあるが、犯罪集団の元をたどると特定の懸念国の支援が垣間見えることもある。ここにも地政学の軀（くびき）は厳然と存在しているのである。

⁹ SaaS は Software as a Service の略。ソフトウェアをパソコンにインストールするのではなくインターネット経由でサービスとして利用する仕組み。

¹⁰ 通常の検索エンジンでは見つからず、一定の匿名化技術がなければアクセスできないサイトやウェブ領域。

5. 出発点としての日本経済の強化

(1) 日本の国力の大黒柱は強い経済

アメリカ・ファーストを追求しつつ他国への武力行使をいとわず予測不可能性を高める第2次トランプ政権、そして経済成長が減速しつつも大国意識を強める中国という、二つの大国に挟まれつつ、日本は自由民主主義国として生き残っていかなければならない。それを可能にする国力の大黒柱は、昔も今ももちろん経済力である。

平和憲法の制約の下で米国の安全保障の傘に守られ、軽武装と最大限の経済成長を図る吉田ドクトリンを選択した日本は、パックス・アメリカナを経済面で補完する役割を果たしてきた。特に高度成長期には、その経済力、高成長から来る財政余剰、強い輸出競争力から生まれる経常収支の黒字を用いて、アジア諸国のみならず、アフリカを含む世界各国に大規模な円借款を中心とした ODA（政府開発援助）を提供し、インフラの整備を助けた。

実際、日本は 1989 年には米国を抜いて世界最大の ODA 供与国となり、1991 年から 2000 年の間連続してその地位を保った。国連や国連機関、世界銀行やアジア開発銀行などの国際開発金融機関への分担金や任意拠出、G7 の一員としての世界の持続的な成長への貢献と国際金融危機への対応などでも、日本は重要なリーダーシップを発揮してきた。

ODA にも増して重要だったのは、韓国や台湾、改革開放後の中国、ASEAN 諸国に軽工業製品の最大の市場を提供し、また、直接投資を通じて外貨と技術、経営ノウハウを移転するという貢献であった。特に 1985 年のプラザ合意後の円高を受けた旺盛な対外直接投資は、アジア諸国のサプライチェーン構築につながったとされる。対外志向型（輸出と輸入による国際分業を志向する）の経済成長モデルを示した役割も大きかった。

しかし、日本経済は、1990 年代の GDP 世界シェア約 15% から、現在は行き過ぎた円安の影響もあって 4% 弱にまで低下している。日本の名目 GDP はドル建てで 1990 年とほとんど変わっていないのに対し、米国は 5 倍、中国は 50 倍にまで成長した。米国の 1.3 倍に達した日本の 1 人当たり GDP も、米国の半分となり、韓国、台湾にも抜かれてしまった状況にある。

高市早苗首相は「日本列島を強く、豊かに」をスローガンに掲げ、総合的な国力

の再強化を目指している。人口減と高齢化が進むなかでも、強い経済成長を続けていくことこそが日本の国力の源泉となる。その上で技術力、防衛力、外交力、人材力、情報力を総合的に高めていかねば、日本がインド太平洋において平和と繁栄を享受し、存在感を発揮することはできない。これまでの構造的停滞の原因を直視し、日本固有の強みを再定義した上で、政府が適切な政策を追求し、民間活力を最大化することが求められている。

（２）長期低迷の要因と適切な成長戦略、財政規律

まずは、1990 年代以降の長期低迷をもたらした構造的要因を直視する必要がある。バブル崩壊後は企業も金融機関も債務超過を避けるためバランスシート調整を行い、懸命に債務を減らし、資産も落としてきた。日本が競争力を有していた電機・半導体分野においては、基礎研究を担う中央研究所の縮小・閉鎖が相次いだ。企業の研究開発は、基礎・応用研究より事業化に近い開発に比重が移り、将来が期待できる分野の設備・人にリスクをとって先行投資する姿勢は弱まった。米国および新興国ではインターネットとデジタル化の波に乗って経済成長が続いてきたが、そのグローバルなエコシステムを高成長に結びつけることができた日本企業は限られていた。また日本の生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 1995 年をピークに減少しており、急速に進む少子高齢化は生産・需要の両面で日本経済の制約要因となっている。

地政学リスクが先鋭化・複雑化するなか、今一度、日本経済自体の活力、存在感を高める政策のあり方を考えなければならない。適切な成長戦略、産業政策はキーとなる。日本経済に元気がなかった 30 年の間、中国や台湾、米国などは軍需を含めた戦略的産業に資金を投じ、それが先端半導体やインターネット、人工知能 (AI) などの開発に派生した。今や産業政策に国が積極的に関与するのは世界的な傾向となっている。サプライチェーンの分断への備え、経済安全保障、急速に進む技術の覇権争いも背景にある。ただし、政府の投資は民間の投資につながらなければ持続性はない。財政資金のバラマキにならないように、どのように国が支援対象の分野や企業を選び、どうすれば本当の成果を導くような支援ができるのかをよく考える必要がある。

財政規律を維持していくことは、日本経済を強くする大前提である。バブル崩壊後、毎年のように大型の補正予算が組まれ、歳出は膨張してきた。これまでは、財政赤字の拡大で国債発行が増えても、金利が上がったり、インフレになるといったクラウドイングアウトは生じなかったが、いよいよインフレが再び定着しつつあり、

長期国債金利の上昇も見られる。成長戦略と産業政策、防衛力強化、低所得の勤労世帯への支援の再構築など歳出拡大要因があるなかで財政の持続可能性への懸念が高まると、金利の上昇、円安の進行、ひいては日本経済の根幹を揺るがすような金融危機にもつながりうる。

（３）円安の是正と金融政策

最近の行き過ぎた円安も是正する必要がある。実質実効為替レート（貿易相手国との為替レートと物価の比較を加重平均した指数）を見ると、日本の物価上昇率が相対的に低い上に為替が弱くなっていることから、円の実力は 1990 年代のピーク時の 3 分の 1 であり、ほぼ 1971 年以前の 1 ドル 360 円の時代に戻っている。円ドルレートは、2011 年春の東日本大震災の後、夏から秋にかけて 1 ドル 75 円まで円高が進んだが、現在は 1 ドル 160 円前後の円安水準である。IMF の試算する購買力平価（各国の物価が全体として同じになるようなレート）は、1 ドル 94 円程度であるので、その基準でも円は極端に安い。外国に行くと、すべてのものが高く感じられる一方、外国人から見ると日本のモノやサービスは著しく安い。

円安でドル建ての GDP、そして 1 人当たり GDP は小さくなり、日本の世界経済における存在感は縮小する。日本人が海外からモノやサービスを買う力は低下する一方で、外国人には日本の株式や不動産、そして企業までもが安く買われてしまう。円安は、輸出競争力を高め、輸入が代替されるので経済には拡張的であるとされるが、生産拠点多くが海外に移されている現状ではその効果が限られる一方、購買力の低下が消費や投資への下押しにつながる（一種の負の資産効果）が十分理解されていない。円安は輸入物価の上昇を通じて国内の物価を上げるが、円安自体が日本の国力、日本人の購買力を奪っている。

円安の理由として、基礎的な競争力の低下や財・サービスの貿易赤字、日本経済への将来不安などが挙げられることが多いが、現下の円安の最大の理由のひとつには、既にインフレが定着するなか、日銀による政策金利の正常化が緩慢なペースにとどまっていることが挙げられる。欧米では名目金利からインフレ期待を引いた実質金利がプラス圏で推移する一方、日本では短期の実質金利はなおマイナス圏にある。2011 年の東日本大震災後の円高も、その頃の日本経済が特に強かったわけではなく、欧米の金融政策が超緩和になっていたことを受けて、金融市場で資金が日本に還流した影響が大きい。逆に、その後は、長く続いた異次元の金融緩和と、最近のインフレに対し、金融政策がビハインド・ザ・カーブに陥っているのではないか

との懸念も根強く、緩和的な金融政策のスタンスが、極端な円安を招いている。

行き過ぎた円安を持続的に是正していく観点から、着実に政策金利を上げていく必要がある。金利引き上げは借り手には負担になるが、市場経済では経済の実態に見合った実質金利が形成されることが重要であり、金利を過度に低く抑えることによる市場機能の歪みと、行き過ぎた円安がもたらす影響は国民全体に大きな負担となる。

（４）さまざまな改革（企業統治、働き方、大学）の再検証、民間主導の成長、イノベーションと人材の活用

バブル崩壊後に実施されてきたさまざまな改革の効果についても再検証の余地がある。

まず、企業統治（コーポレート・ガバナンス）改革については、これまで通りのビジネスのやり方を続けるのではなく、高い収益を目指しての変革を促すという点で意味があった。ただ、人材や新規事業への投資を抑えて当面の利益を増やし、内部留保を積み増す、あるいは株主への還元で株価を上げることに偏ってはいなかったか。PBR（株価純資産倍率）を１倍を超えて引き上げるために配当拡大や自社株買いに注力するのではなく、中長期的な視点に立った積極的な設備投資や人への投資により企業価値の増大を促すガバナンスへと質を変えるべきである。

働き方改革についても、一律の規制を徹底することで意欲ある個人の熱意を削ぐことになっている面があるのではないか。もちろん、強制や忖度によって、健康にも害をもたらすような非効率な長時間労働をやめる必要があることは大前提として、働きたい人がその能力と熱意を生かして、自由に、十分に働く機会も大事にしなければならないだろう。安心して働ける環境と、雇用形態に関わらない公正な待遇（報酬）が伴う仕組みの両立という、改革の原点に立ち返って制度を見直すべきである。

関連して、女性の労働参加率は上がってきているが、非正規雇用、パートタイムに従事する人が多く、男性との賃金格差も依然として大きい。女性の正規雇用を促進し、女性の能力を最大限活かす職場と社会のあり方も追求していかなければならない。

大学改革についても、漫然と研究を続けるのではなく成果を目指す姿勢へのインセ

ンティブを高めるという目的は理解できるが、運営費交付金が一律に減らされていくなかで、競争的資金を獲得するために研究者たちが研究に没頭しにくくなっているのではないか。地政学リスクの複雑化、そして AI の飛躍的発展は、人文・社会科学系研究の意義を見直す契機となっている。研究の意義を短期的指標のみによって評価し、選別する傾向が強まれば、社会の知的基盤そのものを弱体化させることになりかねない。

さまざまな挑戦にさらされている日本ではあるが、不確実な時代を乗り越えるためのカギは、民間主導の成長、それをもたらす企業家精神とイノベーションの促進、人材の活用にある。現場に蓄積されていて、マネタイズされていない価値をブランド価値として活用することは「いいものを高く売る」ことに留まらない。日本の現場の暗黙知は、熾烈さを増すフィジカル AI 開発競争において戦略的不可欠性を確保するためのデータ資産としても有用性が高まっている。発展するアジアとの近接性を活かし、外国人も含めた多様な人材を取り込み、企業や雇用の新陳代謝を促進し、多様性と弾力性をバネに個人が力を発揮できる環境を整備して価値創造につなげていくべきである。

6. 地政学リスクなどに関する提言

日本を取り巻く厳しい国際環境と地政学リスクを踏まえ、我が国がとるべき方向性につき以下を提言する。

6-1. 国際秩序の変化を注視し、精緻な情勢分析に基づいて弾力的に、かつ冷静に対応する（地政学リスクへの対応にはトップマネジメントの関与が不可欠）

政府、企業、アカデミアと、どのようなステークホルダーにとっても国際情勢と地政学への深い認識が必要な時代となっている。日本企業としても地政学リスク管理について政府に頼るばかりでなく、個々の企業で経済インテリジェンスの収集・分析能力を強化することが求められている。それは何も政府でしか持ちえない機微な軍事情報を民間企業も持つべき、ということではなく、公開情報や各社のビジネスを通じて得た情報から、しっかり分析ができる体制を整えることが必要ということである。

日本企業のなかには、国際情勢や地政学リスク、経済安全保障について専任の役

員と部署を設置する企業も増えてきた。こうした社内体制整備は、半導体や自動車、電気機械などの産業で拡大している。たとえば、トランプ政権の関税引き上げや中国の輸出規制、軍事紛争の勃発といった事態に比較的適切に対応してきた企業群のグッドプラクティスとして、世界のどこの拠点であっても、危機が発生して 24 時間以内にはトップマネジメントに報告を上げることが制度化する、という事例もある。

地政学リスクは多岐にわたるが、大震災やパンデミック、コンプライアンス違反などと同様に、組織としてのリスク対応にはトップマネジメントの関与が不可欠である。一度顕在化すると大きな被害をもたらすサイバー攻撃のリスクについても同様であろう。トップに危機感がなければ、一見するとコストでしかない地政学リスク対応をボトムアップで進めていくことは困難である。地政学リスクについては執行レベルのみならず、事柄によっては取締役会のアジェンダとして優先順位をあげて対応している企業も多い。また危機管理の備えとして広報・IR 対応も含めて可能な限り、平時から準備している企業も金融機関を中心に増えてつつある。

コストとみなされがちな地政学リスクへの対応は、事業部から抵抗を受けることも多い。地政学リスクを適切に管理するために、事業部の業務をしっかりと把握した上で、強いコーポレート部門を整備することも、リスク対応で先行している企業群に見られる好事例のひとつである。

さらには、情勢分析について齟齬がないか同業他社や専門家、シンクタンクとすり合わせを行うことを習慣化している企業群も増えている。国際情勢を揺るがす危機が生じたとき、どのような背景があり、危機が短期的なものか・長期化するのかわか、また危機がバリューチェーンにどのような影響を及ぼすのか、一般企業であっても一定の見通しを立てることが必要となる。地政学的なリスクや不透明性が事業に巨大なインパクトを生じせしめることは、第 1 次トランプ政権のファーウェイなど 5G 規制、バイデン政権の半導体規制、そして中国のレアアース輸出管理強化によって、もはや明らかである。

一方、国際情勢の変動は企業にとってリスクやコストのみならず、ビジネスチャンスともなりうる。半導体や AI、バイオをめぐる米国の対中貿易規制や制裁により、日本企業がグローバルなバリューチェーンにおいて存在感を高める事例も出てきている。企業の技術や製品がグローバル・バリューチェーンにおいてシェアを高めれば、それは日本にとって戦略的不可欠性を高めることにもつながる。できるだ

け緻密な情勢認識をもった上で、弾力的に対応していくことが肝要である。

6-2. サプライチェーン強靱化に技術面での強みを生かす、エネルギーの安定的確保を図る

特定国への依存度が高い品目において、日本の高い技術力によって、その脆弱性を補完または解消する対応を強化していくべきである。たとえば重要鉱物のうちニッケルや、銅・ニッケル生産の副産物であるコバルトについて、日本は高度なリサイクル技術を有しており、使用済み製品やスクラップなどから資源を回収し、高品質な材料として再利用する取り組みが進められている。

また、レアアースの調達難により供給が難しくなっているのが高性能磁石、なかでも磁力・耐熱性ともに強力なことで知られているネオジム磁石である。日本で開発されたネオジム磁石は軽希土のネオジム、鉄、ボロンを主たる原材料とする。ネオジム磁石はモーターで多用されることから耐熱性を高める必要があり、そのため重希土のジスプロシウムも不可欠な原材料となってきた。重希土については中国が世界市場を席巻しており、2025 年以降、レアアース輸出規制が強化されたことで、日本企業、さらにはその部品に頼っている世界中の企業で影響が生じた。

しかし、日本では既にジスプロシウムを使わない「重希土フリー」のネオジム磁石が開発されており、2016 年にホンダのハイブリッド車で採用されて以来、EV 用モーター、産業用ロボット、医療機器、風力発電などで使われてきた。課題は価格であり、中国製の重希土を含むネオジム磁石が選好されてきた経緯がある。レアアース調達が困難になっても、こうした日本が技術的に秀でた商品を活用することでサプライチェーンの脆弱性を補完あるいは解消することは可能である。

また最近では磁石ではなく、モーター側で発熱を抑える構造にすることで、高い耐熱性、すなわち重希土を使用するネオジム磁石に依存しない、高性能素材の開発を手掛ける日本企業もある。

ホルムズ海峡封鎖で明らかになった石油・石化製品供給の不安定化に対しては、中東以外の生産国への分散化、国内での備蓄に加えてインド太平洋地域での共同備蓄、再生可能エネルギーなど代替エネルギーの開発を引き続き推進していく必要がある。同時に、日本のエネルギー、特に電力の価格が高いことが日本の産業競争力

を弱める可能性を考えると、安全性の確保を大前提としつつ、小型モジュール炉などの新世代の原子力発電の活用も考えていかなければならないであろう。

サプライチェーン強靱化のためには、脆弱性の高い品目の代替調達を考えられやすい選択肢ではあるが、技術とイノベーション、設計とデザインで脆弱性を解消することもできる。そうした方策を今後も模索していくべきである。

6-3. AI for prosperity : AI やフィジカル AI でより一層の生産性向上を図る

AI、量子、バイオといった急速に進化している新興技術について、日本が先頭集団のなかで走り続けられるかが目下の課題となっている。なかでも AI は、少子高齢化と人口減少が進む日本において、より一層の生産性向上を図り、次世代の繁栄（prosperity）に結び付けていくために不可欠の技術である。AI の分野で米国、それに中国の先行は明らかであり、日本独自の汎用 AI を開発することは現実的ではないが、特定分野に活用できる AI の開発を進めることは引き続き重要である。既に政府の重視する 17 分野にも入っているが、民間のイニシアティブを政府が如何にして効果的にサポートできるかが問われている。

AI をはじめとする新興技術の活用とガバナンス、AI の悪用を防ぐためのガードレールとしての規制は世界的な課題であり、米国、中国、欧州を含め、国際的な連携によってルール作りを進めていくべきである。

同時に、AI の爆発的な発展が、政府間のルール作りを待たず進んでしまう現実も直視する必要がある。人知を超えた AI の潜在的な脅威が強く認識されたのが、アンソロピックによる Claude Mythos の開発であった。Claude Mythos は主要な OS やソフトウェアにおける未知の脆弱性を発見する能力が非常に高いため、悪用されれば深刻なサイバー攻撃を惹起してしまう。そうした懸念を抱いたアンソロピックの経営陣、そして米国政府は Claude Mythos の公表に制限をかけ、同盟国である日本の民間企業であっても、なかなか使用を許されなかった。

この事態は日本が AI によって、より一層の繁栄を実現するには「AI 主権」を維持していくことの重要性を痛感させた。ここで AI 主権とは、特定の外国や企業に依存せず、国家や企業が自らのデータ、AI を自律的に管理・活用できる状態を指す。自由民主党 AI・web3 小委員会が 2026 年 5 月に発表した「AI ホワイトペーパー

2.0」は、「半導体、計算資源、クラウド、データ、モデル、アプリケーション、通信、運用を含む AI スタック全体のなかで、特定の国や企業への過度な依存を避けつつ、国家として必要な統制力、継続運用能力、交渉力を確保できるかが問われている」と論じている。したがって AI 主権が求められるわけであるが、それでは日本は AI 関連の、どの領域で繁栄を享受できるのかの見極めが重要であろう。

日本が注力すべき分野のひとつは、最先端の AI の開発と運用を支える先端半導体と計算基盤である。2nm（ナノ）、beyond 2nm など最先端半導体を国産できる体制の構築を進めるとともに、将来の計算基盤を見据え、国産の量子ゲート型コンピューター¹¹の開発を進めることも重要である。Rapidus はこの点において大きな意義のある取り組みとなっている。先端半導体と同様に、最先端 AI 開発においても“Made with Japan”の取り組みを米国や同志国と続け、日本の「AI 主権」を維持していくことが肝要である。

6-4. 米国が国際社会で適切なリーダーシップの役割を担うことを促しつつ、他のミドルパワーの同志国と連携の上で、ルールベースの国際秩序の維持により主体的かつ積極的に関わる

自由貿易体制や法の支配に基づく国際秩序は、島国の貿易国家である日本にとって引き続き維持し、そのため主体的に貢献すべき国際公共財である。第二次世界大戦後、80 年超にわたってリベラル国際秩序を主導してきたのは米国であった。

なかでも WTO を軸とする自由貿易体制および国際通商秩序は、戦後、米国が覇権国として守る努力をしてきたことで維持できていた。その国際通商秩序に大きな地殻変動が生じている。WTO 体制自体にも、コンセンサス方式の限界、ドーハ・ラウンドの頓挫、電子商取引や投資円滑化への取り組みの停滞など、問題があることも事実である。米国は第 1 次トランプ政権、バイデン政権を通じて紛争処理の上級委員会における委員の任命をさまたげ、WTO の機能を弱めてきた。

また、アメリカ・ファーストを掲げた第 1 次トランプ政権は TPP（環太平洋パートナーシップ協定）から離脱した。第 2 次トランプ政権においてアメリカ・ファースト

¹¹ 量子ビットに対し量子ゲート（素子）と測定という操作を組み合わせた量子計算を実施する方式の量子コンピューター。

はよりトランプ大統領の意向に沿った取引重視で、一層、直截に経済ナショナリズムを反映したものとなっている。国際通商秩序に生じた真空を埋めるべく、日本は豪州、カナダとともに CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)¹²を立ち上げ、また「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトを推進してきた。

このような状況下にあってもなお、日本は日米同盟を堅持しつつ、米国に対し、今なお引き続き期待される適切なリーダーシップを果たすようあらゆる機会を通じて促し、そのための政治的・経済的な協力を続けるべきである。米国とて、自国が築き上げてきた国際的なレジームや価値規範を捨て去ることは損失の方が大きく、その価値に再び気づき尊重する政治的力学が生じることもあろう。そのときに米国が戻ってくる拠り所として (CPTPP はその典型になりうる)、自由貿易体制や法の支配に基づく国際秩序を、なんとか維持する努力を続けるべきである。

他方、現実として、2026 年 1 月のダボス会議におけるカナダ・カーニー首相演説にあるように、米国が再び自由貿易体制にコミットすることは楽観できない。米国の動向にかかわらず、価値を共有する他のミドルパワー同志国と連携の上、WTO や「プラン B」となりうるルールに基づく通商秩序の維持・発展に努めるべきである。WTO では、既にミドルパワー連携が共同声明イニシアチブ (JSI) や多国間暫定上訴仲裁アレンジメント (MPIA) など一定の成果を挙げている。引き続き同様のプ러리協定¹³の模索を、他のミドルパワーと連携しつつ、日本が主導すべきであろう。

実際、アジア太平洋地域で WTO を補完する自由貿易協定である CPTPP の役割は高まっており、実際相次いで加入申請が行われている。CPTPP は米中対立の余波に直面することなく、豪州、カナダ、英国をはじめ、ミドルパワー連携によるルールの支配による安定的な国際通商関係を維持できる。上記のように米国が戻るべき拠り所としての意味もあるが、米国の動向にかかわらず、「プラン B」としてその拡大と深化に努めるべきだろう。

¹² 現在の加盟国は、日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム、英国。

¹³ WTO 加盟国全体で合意するのが難しい分野について、参加を希望する複数の加盟国が先行して共通ルールを作る仕組み。

更に、CPTPP については、6-6 で述べる ASEAN との連携のほか、国際通商関係におけるルールを重視する価値観で一致できる EU との連携を推進すべきである。CPTPP と EU の貿易投資対話が 2025 年 12 月の TPP 委員会において開始されたが、より深い地域間の統合に向けて、この試みを推進すべく日本がリーダーシップを発揮することができる。EU は既にメルコスール¹⁴との FTA を締結し、日本もメルコスールと FTA 交渉を開始することになっている。メルコスール側からはアルゼンチンも CPTPP に加入を申請した。これを踏まえると、将来的には、CPTPP・EU・メルコスールという、より大きな地域連携の可能性が拓ける。

6-5. 中国との関係は複雑になっているが、地政学的、経済的、文化的、人的に重要な隣国であることに変わりはなく、抑止と互惠関係を適切にマネージする

中国の急激な軍備増強と、その軍事力による示威やレアアースの輸出規制など経済的な威圧が拡大していることに対し、日本では危機感が強まっている。最近、中国は日本に対して「新型軍国主義」という呼称を頻繁に用い、中国メディアでは対日批判が高まっている。その背景には、中国政府はもはや経済成長や未来の豊かさへの希望を描くだけでは国家を統治できないという事情が垣間見える。

中国共産党は、未来は常に危険が伴うリスク空間であると設定し、自らの役割を、富をもたらす党から、未曾有の危機から国家を守り抜く党へと再定義している。2025 年 10 月の 20 期 4 中全会で採択された「第 15 次五カ年計画」では「最悪の事態を想定した思考を強化し、さまざまなリスクを効果的に防止・解消し、経済と社会の強靱性を向上させる」といった表現も見られた。「さまざまなリスクを効果的に防止・解消」するためには強力な権力集中が不可欠というロジックは、習近平政権が提唱してきた総体国家安全観の延長線上にある。

中国との関係はより複雑になっているが、経済規模は中国が日本よりはるかに大きく、科学技術の発展も急速で、抑え込むことはできないし、望ましくない。世界的サプライチェーンの最も重要な一角、巨大なマーケットであり、貿易、各種ビジネスを通じた関係の維持は、日本経済にとって不可欠である。中国の軍事力拡大に対し、日本も防衛力強化によって抑止を図ることは必要だが、日本と中国には長い

¹⁴ 加盟国同士の貿易を自由にするとともに、域外国に対して共通の関税・貿易政策をとることを目的に、南米の主要国が作っている地域経済統合の枠組み。

歴史的・人的・文化的交流もある。何が日本にとって長期的な利益になるかを考えながら、経済関係、人的交流を含む互惠関係を引き続き大事にし、可能なところでは発展を図っていくべきである。

6-6. ASEAN 諸国の多方向戦略・自立性の高まりを踏まえて西太平洋におけるミドルパワー連合を深化させ、安定と発展に向けての協力関係を強化する

外交的自立性を高める新興国・途上国の力が無視できない影響力を持つ国際情勢を象徴しているのが、第三極としてのグローバル・サウスの台頭である。グローバル・サウスという言葉は多義的で、そのなかには、受動的な発展途上国ではなく、インドやトルコなど独自の国際的役割を積極的に展開しようとしている国々もある。これらの諸国の台頭は新たな地政学的力学を生み、国際環境を一層複雑なものにする可能性も高い。

日本と関係の深い ASEAN 諸国すべてが自らをグローバル・サウスと名乗っているわけではないが、外交的自立性を高め独自の行動をとる国々が多い。ASEAN 諸国は、米中間の戦略的競争やトランプ政権による対アジア政策の不透明性、国際秩序の揺らぎに直面している。米国の西太平洋における安全保障上の関与や米国市場の重要性を認識しつつも、中国は最大の貿易相手国であり、米中どちらか一方に過剰に肩入れせずヘッジング（リスクヘッジ）の姿勢をとっている。そして近年、各国ごとのヘッジングは活発化している。

たとえば、フィリピンは、戦後、米国をハブとし西太平洋の同盟国との二国間同盟をスポークとするハブ・アンド・スポークの一翼を担ってきた。そして現在、危機感を強めるなかで日本や豪州といった国々との横の連携、さらには日米比といった複数国間（プルリ）の連携を深めており「ハブ・アンド・スポーク・プラス」とも言うべきネットワーク化・重層化を進展させている。また、これまで中国との関係が密接だったカンボジアも、米国や日本とも関係強化に動いている。

さらに、インドネシアやマレーシア、タイなど比較的力の大きな国々は BRICS や OECD など、既存の ASEAN を超えた連携関係の多方向化を推進している。こうした動向は ASEAN の相対化を進めるようにも見えるが、ASEAN 諸国が ASEAN としてまとまりつつ、米国、中国、豪州、日本、韓国、インド、そして GCC（湾岸協力理事会）などと域外連携を拡大・多層化させ、ヘッジングを進めているとも言える

だろう。

日本は、第二次世界大戦後、戦時賠償から始まり ODA、貿易、直接投資を通じ東南アジアに深く関与してきた。さらに、日 ASEAN 統合イニシアティブ (JAIF)、RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership : 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)¹⁵、危機時に外貨を融通しあうシステムである ASEAN+3 のチェンマイ・イニシアティブなどを通じて、ASEAN との協力も深化させてきた。

こうした過去に築いた信頼関係を生かしつつ、ASEAN 諸国の多方向戦略および自立性の高まりを踏まえ、日本はこれまで以上にこれらの国との連携強化に乗り出すべきである。

日本が ASEAN 諸国と取り組もうるひとつの方策が「ミドルパワー連合」である。安全保障分野では海上法執行能力、人道支援・災害救助など ASEAN 諸国の広い安全保障に関わる能力向上支援が進められている。これらは日本の海上法執行や防災分野における強みが活かせる協力であり、日本と ASEAN の絆をより一層深めるためにも重要である。経済・社会分野でも、従来のインフラ主体の協力のみならず、ASEAN 諸国が求める貿易・投資の拡大、そして DX (デジタル・トランスフォーメーション)・GX (グリーン・トランスフォーメーション) といった分野で協力を深化させるべきである。

特に、CPTPP の ASEAN 諸国への拡大は急務である (現在は ASEAN10 か国のうち、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムのみが加盟)。インドネシアは 2024 年 9 月、フィリピンは 2025 年 11 月に CPTPP への加盟申請を行っているが、これを積極的に支援するとともに、2025 年 12 月の TPP 委員会において始まった CPTPP・ASEAN の貿易投資対話を推進すべきである。

こうした日・ASEAN の連携は一方的なものでなく、双方向でインスパイアしあう関係に発展させるべきである。そのためには、日本との貿易で繁栄の礎を築いてきた財閥第 1 世代のみならず、デジタルやグローバルな感性の高い第 2 世代・第 3 世代、そして勃興するスタートアップの若い経営者たちとの交流をより一層、拡大し、日本としても ASEAN のダイナミズムを学ぶ必要がある。

¹⁵ 現在の加盟国は ASEAN10 カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計 15 カ国。

6-7. 価値観を共有する同志国との連携を深める

戦後、日本の安全保障は米国主導の国際秩序と米国の抑止力に大きく依存してきたが、第2次トランプ政権がアメリカ・ファーストを追求する現状を踏まえ、豪州、インド、韓国、カナダ、ASEAN、そして欧州諸国との同志国連携を深める重要性が高まっている。中国の台湾周辺や南シナ海、西太平洋における軍事的な行動の活発化、経済的威圧、先端技術や重要物資をめぐる影響力の拡大に対しては、同様の課題を抱える同志国との連携を積極化することにより、西太平洋に力の空白を生じさせず、現状変更の試みを抑止していくことも大切である。

ただし、同志国と言っても、すべての価値を共有しているわけではないし、当然ではあるが、それぞれの国がそれぞれ自分の定義する国益を追求している。そのような現実も踏まえて、同志国連携は、ドローン、AI、宇宙、量子、半導体、レアアース、重要インフラ、サイバーセキュリティといった、多様な領域で重ねていくべきものである。その際、日本は相手国の懸念や期待を丁寧に聴き取りながら、多面的な連携を進めるよう心がけていくべきである。

一方、同志国との連携の強化を図ることが、中国などの諸国を必要以上に疎外することを意味するものであってはならない。第二次世界大戦後の日本は、平和、民主主義、市場経済、経済的繁栄などの価値を掲げながら、西側の重要なメンバーとしてのプレゼンスを維持しつつ、中国を含むアジア諸国に対してその発展を積極的に助けてきた。現在の国際環境を考えれば、抑止力の強化は必要であり、日本がこれまで安全保障についてあまりにも米国に依存し、考えること自体を避けてきた面があることは修正する必要があるが、それでも武力紛争を避けることが最も重要なことは言うまでもない。

日本の地政学的脆弱性を考えると、武力紛争を避けるというのは、単なるきれいごとの理想論ではない。抑止力は、そのためにこそ存在する。平和を維持するためには、同志国を超えて、可能な限り多くの国と多様な分野で国際協力を進め、国際法の枠組みや多国間制度の維持を図り、対話、交流、友好を促進していくという姿勢を堅持すべきである。安全保障の言葉とともに、外交の言葉が不可欠なゆえんである。

おわりに

～歴史的な転換局面を踏まえて「危機」を如何に「機会」へ転換するか

世界は今、国際秩序の変容、テクノロジーの長期循環、産業構造の再編成という歴史的転換点にあるが、そのような「危機」とも言える状況を如何に「機会」に転換するかが問われている。

日本には、これまで積み重ねてきた国際社会における信頼や、まだまだ大きな経済力、科学研究や技術開発の力がある。比較的格差の少ない安定した社会、高い民度、独自の歴史や文化に根差したソフトパワー、それに少子高齢化などに対応してきた課題先進国としての経験は、これまで以上に日本の強みになりうる。

個別の産業分野を見ても、先端素材、精密機械、ロボティクス、センサー、量子技術、半導体、エネルギー技術など、国際的競争力を有する領域が数多く存在する。これらの競争力を政府の適切な関与と民間の努力によって一層高めるとともに、AI、ソフトウェア、データ、計算基盤などの強化を重層的に組み合わせ、フィジカル技術とデジタル技術を融合した新たな産業モデルを構築することができれば、日本は再び世界経済において重要な役割を担うことができる。

我が国において経済安全保障が焦眉の課題となるなか、企業経営者には新たな地政学的環境を踏まえ、「守り」ではなく、経済安全保障を担い、またより根本的に日本経済を再活性化させる当事者として、「攻め」に転じる主体的な意思が必要である。本報告書が、激動の時代における日本企業の針路を考える一助となることを期待している。

本資料は、信頼でき得ると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当会はその正確性・安全性を保証するものではありません。これらの情報を利用することで直接・間接的に生じた損失に対し、当会および本情報提供者は一切の責任を負いません。本資料に掲載された内容は、事前の通知を行うことなく変更・削除されることがありますが、それによって生じた如何なるトラブル・損害に対しても責任を負うものではありません。本資料を利用する際は出典を記載願います。編集・加工した情報を、当会が作成したかのような態様で公表・利用することはご遠慮下さい。本資料の全部または一部を無断で複製することは著作権法上での例外を除き禁じられています。

[禁無断転載]

第二次地政学委員会 報告書
～激化する大国間競争の時代における日本の針路

一般社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 小田 寛一

〒106-0047
東京都港区南麻布 5-2-32
興和広尾ビル 2 階
電話 03-3442-9400
FAX 03-3442-9403
<https://www.nikkeicho.or.jp>

[非 売 品]

印刷／日本経済調査協議会